

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（令和2年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額(千円)	新規雇用の失業者の計画人数	目標再就職率(%)	連絡先
7	県		国際課	その他	多言語による情報発信事業	ホームページやSNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス）を活用し、外国語による震災情報や生活情報、国際交流等に関する情報提供を行い、外国人の安定した生活に資するとともに、本県の取組や県民の声を多言語で国内外に発信することにより風評払拭を図る。	2,995	1	100	024-521-7182
9	県		経営金融課	産業振興	中小企業者復興支援事業	県が実施する中小企業者復興支援事業のうち、補助制度や融資制度の業務について、被災求職者を雇用し、損害賠償関連業務や県の助成制度、資金等の支援策の周知・受付業務等を実施させ、当該業務を通じて、再就職に資する補助制度及び融資制度、商品開発・販路拡大のための知識、風評払拭のイベントの運営、情報発信のノウハウなどの経験を積ませるとともに、簿記検定や販売士検定をはじめとした実践的な各種資格試験の取得などを通じて、次の安定した就職に結びつく技能の習得・向上をはかり、商工関係団体などの職員等として事業終了後の再就職を目指すものである。	374,534	95	67	024-521-7288
15	県		県産品振興戦略課	産業振興	風評からの県産品復興支援事業	特に被災市町村内の事業者を中心とした県内事業者を対象として販路拡大及び情報発信等に関するセミナー等の実施を通じて事業者の事業再開を促進し、早期の県産品全体の風評払拭を図る。	9,755	2	100	024-521-7296
27	県		会津地方振興局	観光	会津観光再興キャンペーン事業	「食の安全性」「放射線量」「観光」についての情報発信、教育旅行に関するおもてなしの向上、外国人旅行者の受入体制の向上等を通じて観光誘客の回復を図り、会津地域の基幹産業である観光関連産業の復興を図る。	21,282	4	100	0242-29-5292
28	県		会津地方振興局	観光	磐梯山ジオパークを活用した風評払拭事業	世界的な誘客が見込めるジオパーク（※ジオパークはユネスコの正式事業に決定）を風評払拭の足掛かりとして、原発事故を踏まえた新たな外国人観光客の受入体制を整備するとともに、外国人観光客に関心の高い食の安全性に関する正確な情報発信等を行い、外国人観光客を回復させ、当エリアの基幹産業である観光関連産業の復興を図る。	7,856	2	100	0242-29-5292
34	県		相双地方振興局	情報通信	相双の復旧復興・観光交流情報発信事業	震災後、これまで震災関連情報、観光・物産の発信を行っているが、さらに取組みを強化し、震災復興にむけた各市町村や団体等の取組みを収集・発信するだけでなく、帰還に向けた情報を中心とした、「復興サイト」の機能を強化する。	10,567	2	100	0244-26-1142
36	県		雇用労政課	その他	ふくしま人材確保支援事業	福島県被災求職者に対して、6ヶ月間を目安とした基礎研修（OFF-J）及び人材確保を希望する企業等での職場実習（OJ）を通して就労に必要な知識・技能を習得させ、実習先企業での安定就職の実現を目指すものである。	47,899	20	80	024-521-7290

原子力災害対応雇用支援事業（交付金事業）計画書（令和2年度）

整理番号	実施区分	実施部局市町村名	担当課等	分野区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	新規雇用の 失業者の 計画人数	目標 再就職率 (%)	連絡先
37	県		雇用労政課	その他	絆づくり応援事業	県内市町村から要請があった原子力災害に伴う身体の安全や健康の確保に関する業務（空間線量測定や農作物のモニタリング検査）において、福島県被災求職者に一時的な雇用機会を提供するとともに、次の安定雇用につながる人材育成を併せて実施し、福島県被災求職者の生活の安定を目指す。	49,504	18	70	024-521-7290
合 計							524,392	144	-	